

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	青壮年期の健康増進	施策No	01-01	部課名	健康部健康推進課
関連部課名	健康部保健予防課	課長名	田中 内線	429	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市		
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現		

目的	心身の健康は幸せな人生の礎であることから、健康的な生活習慣が形成されるよう、若いうちからの健康づくりの重要性を普及啓発し、生涯にわたり健康で充実した人生を送ることができるよう支援を行う。
----	---

	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		5年度	6年度	7年度			
指	① 運動の実施度	3. 24	3. 25	3. 33	体を動かしたり運動したりすることができていると思いますか？		
	② 健康的な食生活の実感度	3. 41	3. 44	3. 48	健康的な食生活を送ることができていると感じますか？		
	③ 体の休息度	3. 37	3. 32	3. 39	体を休めることができていると感じますか？		
	④ 心の安らぎの実感度	3. 57	3. 59	3. 62	心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	
	① 健康状態がよいと感じる区民の割合	44. 2	45. 6	47. 9	48. 5	47. 0	GAH調査
	② 健康寿命（男性・歳）	80. 6	80. 6	81. 4	82. 2	82. 2	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算）※R7は見込
	③ 健康寿命（女性・歳）	83. 1	83. 0	83. 3	83. 5	83. 5	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算）※R7は見込
	④ 早世指標（男性）	85. 3	84. 9	81. 1	80. 5	80. 0	40～64歳の死亡で全国（平成12年）を100とした場合の数値
	⑤ 早世指標（女性）	89. 1	81. 9	79. 7	77. 5	82. 0	40～64歳の死亡で全国（平成12年）を100とした場合の数値

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	6年度	7年度	差額			6年度	7年度	差額	
行政費用	給与関係費	223,430	252,188	28,758	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	348,420	370,835	22,415		国庫支出金	18,207	8,540	▲ 9,667
	維持補修費	0	0	0		都支出金	32,179	42,525	10,346
	扶助費	3,202	4,834	1,632		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	12,777	43,287	30,510		使用料及び手数料	1,481	1,363	▲ 118
	減価償却費	1,202	1,427	225		その他	25,411	15,188	▲ 10,223
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	77,278	67,616	▲ 9,662
	賞与・退職給与引当金繰入額	20,497	42,385	21,888		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 532,250	▲ 647,340	▲ 115,090
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	609,528	714,956	105,428		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 532,250	▲ 647,340	▲ 115,090
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 532,250	▲ 647,340	▲ 115,090
貸借対照表	勘定科目				貸借対照表	勘定科目			
	6年度	7年度	差額			6年度	7年度	差額	
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	10,497	11,399	902
	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0		固定負債	96,820	117,083	20,263
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職給与引当金	96,820	117,083	20,263
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	107,317	128,482	21,165
	無形固定資産	56	42	▲ 14		正味財産	▲ 102,573	▲ 125,165	▲ 22,592
建設仮勘定	0	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 102,573	▲ 125,165	▲ 22,592	
	その他の固定資産	4,688	3,275	▲ 1,413		負債及び正味財産の部合計	4,744	3,317	▲ 1,427
資産の部合計		4,744	3,317	▲ 1,427					

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用は、物件費が最も多くの割合を占めており、そのうち78.0%ががん検診関連経費である。
- 補助費等の増加は、肺がん・乳がん健診の医師会委託を8年度に開始するため、医師会へ読影クラウドシステム導入経費の補助を行ったことによる。
- その他の行政収入は、システム標準化に係るJ-LIS補助金（デジタル庁所管）である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○令和7年度GAH調査によると、健康状態が良いと感じる区民の割合は47.9%で前年度と比べて上昇している。 また、前期基本計画策定時（平成18年度）と比べ、健康寿命、早世指標ともに改善傾向となっている。 ○糖尿病が重症化し人工透析が必要となる患者の数は高水準で推移している。近年では、高齢化の進展とともに衰弱や運動器の障害によって要支援・要介護となる人の割合が多くなっている。 ○がん検診の受診率はコロナ禍の低迷を脱したものの、令和5年度から国が示すがん検診受診率の目標値が、50%から60%へと引き上げられ、受診率向上に向けたより一層の取組が必要となっている。 ○習慣的に運動をする人の割合は、男女ともに50%を下回っている状況が続いている。 ○健康増進計画の施策や方向性に基づき、指標の目標を達成するため、各種事業や講演会を実施している。
課題	○健康寿命のさらなる延伸のため、従来の健康づくり施策を見直し、ICTの活用や時間が取れない人でも利用可能なサービスの提供を行う必要がある。 ○糖尿病は、三大合併症だけではなく、がんや認知症、低出生体重児出生、歯周病等、全身への影響も大きい。ため、区民へのさらなる啓発が必要である。 ○がんは検診によって早期発見が可能であり、早期であれば治癒率も高いこと、また、生活習慣の改善により予防可能ながんもあることから、がん検診受診率・精密検査受診率向上の取り組みや、がん予防知識の普及啓発が必要である。 ○講演会、講座、SNS等による区民への情報伝達に加え、アプリといった新たな方法による健康づくりの支援を開始したが、対面での健康指導が効果的なゆりかご面接（妊婦面接）、新生児訪問、健診時の問診等も継続して実施していく必要がある。
今後の方向性	○全ての区民が健康を実感できるまちを目指し、特に「健康寿命の延伸」と「早世の減少」のための取組を重点的に進めていく。健康寿命を延伸するための取組としては、健康アプリを活用した健康づくり支援事業や、生活習慣病対策全般を推進していく。生活習慣病予防の基本となる栄養、運動、喫煙、飲酒等要素にあわせた各施策を整理し、漏れのない対策としていく。 ○青壮年期からの運動習慣とより良い生活習慣獲得のための普及啓発を進めるとともに、医療機関等と連携した予防から治療まで一貫した対策を進める。また、早世を減らすため、がん予防の生活習慣に関する知識の普及啓発を進め、早期発見のために積極的な検診・精密検査の受診勧奨を行う。併せて検診の利便性向上のため、がん検診委託化を進めていく。 ○「健康寿命の延伸」、「早世の減少」のためには、本人が無理なくまたは気付かぬうちに健康的な行動をとれる環境や、区民一人ひとりの「ヘルスリテラシー」を向上させる環境が重要である。健康に関心が薄い層を含む全ての区民が、健康状態が良いと感じられる社会を実現するため、「社会環境の質の向上」に取り組んでいく。 ○今後も対象とする年代のニーズに合わせた、高齢者のフレイル予防や青壮年の健康づくり対策の在り方を検討する。特に、事業目的によりICTの活用促進と対面や人的交流の活用を使い分け、健康寿命の延伸に向けて引き続き努力を重ねる。

施策の分類		分類についての説明・意見等
8年度	9年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の幸せの基盤となる健康を保持、増進することは区の重要課題であり、医療費等の社会的コストの低減も欠かせない施策であることから当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
保健師地区活動	09-02-01	45,460	60,937	279	360	推進	推進	地域への訪問等の活動を通して地域特性を把握し、区民との協働や関係機関との連携により健康の保持・増進を進めるために欠かせない事業であるため、推進する。
健康づくり支援事業	09-02-02	44,584	55,715	19,823	20,780	重点的に推進	重点的に推進	早世予防と健康寿命の延伸という重要課題を解決するための事業であるため、重点的に推進する。
あらかわ満点メニュー	09-02-03	11,317	11,414	4,793	3,748	推進	推進	生活習慣病の発症予防等、多様な栄養課題の解決に向けて、野菜が多く塩分を控え、1食で栄養バランスが整った「あらかわ満点メニュー」を普及させることにより食環境を整備するため、推進する。
受動喫煙防止・禁煙対策	09-02-04	3,888	4,103	1,513	1,039	推進	推進	健康寿命の延伸への効果が高くとされていることから、事業を推進する。
健康づくり普及啓発・環境整備事業	09-02-05	8,097	8,858	1,563	1,079	継続	継続	早世予防と健康寿命の延伸に関する具体的で正しい健康知識を得ることは、区民の主体的な健康行動への基盤となる事業であるため、継続して実施する。
女性の健康応援事業	09-02-07	1,835	4,855	173	2,817	推進	継続	女性は生涯にわたって体に変化による健康への影響を受けやすく、近年「プレメンタリション」が注目されており、普及啓発を継続する必要がある。
栄養相談活動	09-02-10	1,947	1,923	139	150	推進	推進	区民の健康増進を図るため、食生活の面から支援するうえで必要な事業であり、推進する。
成人歯科健康診査	09-02-11	12,935	19,797	12,212	18,863	継続	継続	健康増進法に基づく事業であり、かかりつけ歯科医を推進し、区民の口腔保健の向上につながる事業であるため、継続して実施する。
糖尿病対策推進事業	09-02-12	3,219	2,987	411	483	重点的に推進	重点的に推進	糖尿病の発症予防や重症化予防を普及啓発し、重症化予防のシステムを推進していくことは、生活の質の向上及び医療費抑制の観点から優先度が高い事業である。国保年金課事業等と連動して重点的に推進する。
特定給食施設講習会	09-02-30	2,952	2,395	59	62	継続	継続	特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する施設に対し、栄養管理の実施について必要な指導及び助言を行うことと定められているため、継続して実施する。（健康増進法第18条）

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
無保険者等の健康診査	09-03-10	25,043	25,307	20,918	19,575	継続	継続	区民の健康保持と生活習慣病 予防を進める事業であるため、 継続して実施する。
肝炎ウイルス検診	09-03-11	5,604	7,044	3,129	3,397	継続	継続	国が進める「肝炎の完全な克 服」と肝がん罹患率の減少に向 けて、継続する。
30・35健診	09-03-12	4,754	3,427	1,042	1,343	推進	推進	生活習慣病の起因となる偏っ た食事、運動不足、喫煙、過度 の飲酒などは、30代から習慣化 が始まっている。生活習慣を見 直す契機とし、40歳からの特定 健診受診につなげる上で重要で ある。
受託健診	09-03-13	16,933	17,867	3,472	3,430	改善・ 見直し	休止・ 完了	効率的な事業運営のため、民 間医療機関での健診実施に移行 することとし、8年度末をもっ て事業終了とする。
がん検診費	09-03-14	410,945	473,729	325,457	365,057	重点的 に推進	重点的 に推進	区民の死因及び早世の原因の 第一位であり、健康増進計画の 主要目標でもあることから、重 点的に推進する。
胃がんリスク検査（ＡＢＣ検 診）	09-03-15	9,743	2,743	7,268	659	休止・ 完了	休止・ 完了	平成27年から10年間で、対象 者（5歳刻みの年齢の区民）に は2度の受診機会を提供するこ とができ、本事業の役割は一定 程度果たしたと考えるため、令 和7年度末に事業を終了する。
骨粗しょう症検診	09-03-16	2,475	11,851	—	10,809	推進	推進	骨粗しょう症は要介護につな がるロコモティブシンドロームの 要因であるため、積極的な予防 が必要である。
合 計		611,731	714,952	402,251	453,651			